

インターネット上での自殺報道の現状

—Google News を対象とした報道内容の分析—

Present state of suicide reports on the internet :
A content analysis study of suicide reports linked to Google News

末木 新¹⁾

SUEKI Hajime

[抄録] 本稿の目的は、インターネット上での自殺に関する報道の現状を明らかにし、その結果を先行研究と比較することで、インターネット上の報道の特徴と問題点を明らかにすることである。2010年7月から10月に Google News からリンクされた見出しに「自殺」という語を含むテキストベースの報道記事1,310件を対象とし、その中から国内の自殺報道として分類された543件の内容を詳細に分析した。その結果、記事の平均文字数は402字（標準偏差=301）であった。記事の中で自殺の手段に触れているものは67.4%あり、そのうちの17.5%は行動を想起させ模倣を招きかねないほど具体的な記載がなされていた。その一方で、読者が利用可能な援助サービスについて言及している自殺報道記事は全体の1.3%のみであった。また、自殺者の精神障害への言及がなされていた12.5%の記事のうち9割以上がうつ病のみに言及していることから、うつ病が他の精神障害に比べニュースバリューが高い可能性が示唆された。

キーワード：自殺、報道、インターネット、メディア

I はじめに

現在、日本では新たなメディアであるインターネットの普及が進み、国民の約8割が日常的にインターネットを利用するようになった¹⁾。こうした社会状況の変化に伴い新たに生じた自殺問題として、2000年代前半においてはインターネット上で知り合った見知らぬ者同士が集団自殺をするいわゆるネット心中が目ざされた。また、2000年代後半には硫化水素を利用した自殺方法がウェブサイトを通じて広まったことによって群発自殺が発生するといった現象も起こっている。このように、インターネットの普及は新たな自殺の危険を生みだしている。

こうしたインターネット情報を介した群発自

殺は、ウェルテル効果の観点から説明が可能であると考えられる。ウェルテル効果とは自殺へのメディアの影響を指す用語であり、Phillips²⁾によれば、自殺の報道後ある程度の期間が経って自殺の増加現象が起こる、増加は数日程度の一時的なものである、報道量が多いほど増加の幅が大きい、報道に登場した人物に近い属性の人々に大きな影響が見られる、といった特徴を持つ。ウェルテル効果の存在についての論争は存在するが、少数の研究を除けば、多様な国でこの仮説は支持されている³⁻⁶⁾。また、1974～96年に公表された42の論文を対象に Stack⁷⁾が行ったメタ分析においても、この仮説は支持されている。

日本における自殺と報道データを用いた研究

1) 東京大学大学院教育学研究科・日本学術振興会〔Graduate School of Education, the University of Tokyo (Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science)〕〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学大学院教育学研究科臨床心理学コース 末木新宛 (Hongo 7-3-1, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-0033 Japan) E-mail : sueki1222@yahoo.co.jp (PC)

については、メタ分析が可能なほど多くの研究が実施されているわけではないものの、筆者の知る限り、有名人の自殺の影響を認めるものが2件^{8, 9)}、一般人の自殺の影響を認めるものが4件^{5, 9-11)}、有名人の影響のみを認めるものが1件¹²⁾、メディアの影響を認めないと結論したものが1件¹³⁾ある。研究の絶対的な数は少ないものの、上述の研究からは、わが国におけるデータにおいても概ねウェルテル効果が認められると言えると考えられる。

このように自殺に関する報道が自殺の生起に与える影響を検討した研究は多いが、自殺対策を考える際には、どのような報道がなされているのかという報道内容の現状把握も重要となってくる。報道内容の現状が把握できなければ、どのような記述を規制し、どのような記述を追加すべきかという点もわからないからである。

わが国の自殺報道の内容について検討したもののうち、テレビ報道を分析したものは2件^{14, 15)}しかなく、そのほかは新聞報道の内容を検討している。自殺に関する新聞報道の内容を検討したものとしては全国紙を対象としたものが4件^{10, 16-18)}、地方紙を対象としたものが1件¹⁹⁾ある。これらの研究の中では、報道の大きさ(文字数)、報道の頻度、報道された自殺者の年齢・性別、自殺の手段・動機、といった点が検討されている。

しかしながら、これまでの研究ではインターネット上で自殺がどのように報じられているのかという実態を把握する調査は実施されていない。時代の変化とともに人々に影響を与えるメディアは変化するため、今後の自殺対策を考える際にはインターネットを介した報道の現状を把握する必要があると考えられる。そこで、本研究では、インターネット上で自殺報道の現状を把握することを目的とした調査を実施した。また、既存のメディアにおいて実施された研究知見と比較することでその特徴を明確にすることを考察内にて試みた。

II 方法

調査対象期間は2010年の7月から10月の4カ

月間である。これは、筆者が分析に利用できる人的リソースなどを勘案して決定した。

自殺報道については、Google news Japanを利用して収集した。対象期間中にGoogle news Japanからリンクが張られた全ニュースのうち、見出しに「自殺」の文字が含まれる全てのニュースを分析対象とした(1,310件)。ただし、動画のみでニュースの配信をしているものは分析から除外している。

次に、収集した各記事を調査協力者の大学生(心理学専攻)2名が読み、記事内容の種類の分析を行った。具体的には、①国内の自殺報道、②国内の自殺未遂報道、③自殺と判断できないもの(例:「事故と自殺の両面から捜査」などと記載されている場合)、④自殺予防・対策・統計データ等、⑤海外の自殺報道、⑥海外の自殺未遂報道、⑦その他(自殺に見せかけた殺人など)の7つのカテゴリーかのいずれかに各記事を分類した。

さらに、国内の自殺報道に分類された543件の記事の内容を上述の調査協力者2名が精査した。なお、一つの事件が複数の記事によって報じられていることもあるため、この件数は実際の自殺件数と一致していない。評価項目は、自殺者が有名人かどうか(全国レベルでのメディア露出歴があるかどうか)、写真の掲載の有無、自殺の手段・動機への言及の有無、自殺者の性格・職業・年齢・精神障害の罹患への言及の有無、読者が利用可能な援助サービスの連絡先の記載の有無、である。写真の掲載のある場合には、その後に掲載された写真の問題(自殺の状況や正確な場所、方法などを描写したもの、故人を美化するもの)の有無を、手段の記載がある場合には記載のされ方が詳細か否かを検討した。また、手段の内容については、縊首・硫化水素・薬物・溺死・飛び込み・飛び降り・焼死・刃物・小火器・練炭・ガス(硫化水素を除く)・その他、のいずれかに分類した。動機への言及がある場合はその内容(家庭問題、健康問題、経済・生活問題、勤務問題、男女問題、学校問題、その他)を分類し、自殺者の年齢の記載がある場合も20歳未満・20~64歳、65歳以

表1 分析対象記事の内容の種類

記事の種類	記事数	割合 (%)
国内の自殺報道	543	41.5
国内の自殺未遂報道	66	5.0
自殺と判断できないもの	12	0.9
自殺予防・対策・統計データ等	394	30.1
海外の自殺報道	119	9.1
海外の自殺未遂報道	75	5.7
その他	101	7.7
(合計)	1,310	100

上の三段階で分類した。これらの評価項目は、自殺に関する新聞報道の内容を検討した先行研究¹⁷⁾を参考に決定した。

なお、以上の記事の分類や記事の詳細な内容の評定は評定者それぞれが独立して実施し、意見が一致しない記事に関しては最終的に評定者間の合議によって分析の結論が出された。記事の評定者である大学生に対しては、筆者が自殺とメディア報道に関する講義を事前に実施し、判断について十分な訓練を行った。

Ⅲ 結果

1. 記事内容の種類

見出しに「自殺」の文字が含まれる分析対象記事1,310件の内容を7つのカテゴリーに分けた結果が表1である。国内の自殺報道がもっとも多く543件(41.5%)、次に自殺予防や統計データの紹介といった記事が394件(30.1%)、海外の自殺報道が3番目に多く119件(9.1%)となっていた。

2. 国内自殺報道の詳細

次に、国内の自殺報道として分類された543件の記事の詳細な内容をまとめたものが表2である。なお、心中等で複数の自殺者が出ている場合(21件)、自殺者の個人情報の記載の有無は自殺者のいずれかの情報が記載されていればありとした。また、複数の自殺者についての詳細が一記事で書かれている場合、心中等を主導したと報じられている者の詳細な記載内容を分析対象として合計数を数えている。一人の自殺

表2 国内自殺報道記事の詳細分析の結果

記事内容	合計	割合 (%)
一般人の自殺	467	86.0
有名人の自殺	76	14.0
写真の掲載	43	7.9
問題のある写真	1	(2.3)
手段について言及	366	67.4
詳細な手段の記載	64	(17.5)
性格についての言及	38	7.0
職業についての言及	443	81.6
年齢についての言及	507	93.4
20歳未満	185	(36.5)
20歳～64歳	285	(56.2)
65歳以上	37	(7.3)
動機についての言及	252	46.4
家庭問題	10	(4.0)
健康問題	13	(5.2)
経済・生活問題	3	(1.2)
勤務問題	102	(40.5)
男女問題	1	(0.4)
学校問題	116	(46.0)
その他	7	(2.8)
精神障害への言及	68	12.5
うつ病	65	(95.6)
統合失調症	1	(1.5)
その他の精神障害	0	(0.0)
病名への言及なし	2	(2.9)
援助サービスへの言及	7	1.3

※ () 内は各カテゴリー内での下位分類の割合

者につき動機の記載が複数ある場合は、もっとも大きな要因として取り扱われていると考えられるものを選択している。

分析の結果、掲載された国内自殺報道記事の文字数の平均(標準偏差)は、402(301)字であった。

有名人の自殺報道は全体の14%程度であった。また、写真が掲載されている記事は7.9%に見られたが、自殺の状況や正確な場所、方法などを描写するといった問題を含むものは1件(2.3%)のみであった。

年齢についての記載は9割以上の記事に見られた。記載の記事の3分の1以上は未成年の自

表3 記載された手段の内訳

手段の種類	記事数	割合 (%)
縊首	154	42.1
硫化水素	25	6.8
薬物	5	1.4
溺死	3	0.8
飛び込み	20	5.5
飛び降り	96	26.2
焼死	2	0.5
刃物	3	0.8
小火器	31	8.5
練炭	13	3.6
ガス	4	1.1
その他	10	2.7
手段への言及数	366	100.0

殺に関するものであった。高齢者（65歳以上）の自殺について報じたものは7.3%のみであった。

動機について言及のあった記事は全体の半数弱であり、その大半は勤務問題と学校問題であった。

自殺者の精神障害への罹患について言及する記事は全体の1割程度であり、病名が報じられたもののほぼ全てはうつ病であった。統合失調症に関する言及は1件のみであった。

読者が利用可能な援助サービスについて言及している自殺報道記事は全体の1%程度であった。

最後に、手段については、3分の2の記事内にて記載があり、そのうちの17.5%は行動を想起させ模倣を招きかねないほど具体的な記載がなされていた。記載されていた手段の内訳は表3の通りである。縊首が全体の約40%でもっとも多く、次いで飛び降りが25%、三番目に多い方法は銃などを含む小火器であり全体の8.5%であった。なお、硫化水素に関する報道は6.8%で第4位だった。

IV 考察

以下では、調査対象となった各項目について先行研究との比較を行い、インターネット上での報道の特徴について検討する。

1. 各項目の結果と先行研究の比較

まず、報道の大きさについてであるが、自殺に関する報道の大きさについて検討した先行研究は2件^{16,17)}ある。扇原・渡邊¹⁶⁾は、2006年4月から2007年3月までの朝日新聞における記事のうち、「自殺」という語を見出しに含む528件を対象に特徴を検討した。その結果、記事あたりの平均文字数は615文字(343,219文字)だった。2003年2月11日からの1年半における代表的全国紙三紙（朝日・毎日・読売）の記事のうち、見出し・本文・キーワード・分類語のいずれかに「自殺」が含まれている記事を抽出した坂本・田中・影山¹⁷⁾は、記事の平均文字数は各紙とも300字程度であったとしている。本研究の結果は、平均402文字（標準偏差=301）であり、先行研究の結果と大きな違いは見られなかった。しかし、インターネット上での報道の場合、新聞と違い文字の大きさやレイアウトが掲載元によって大きく異なるため、文字数は必ずしも報道の大きさを反映しているとは言えない可能性もある。今後は、こうした点を考慮した新たな指標を考える必要があるかもしれない。

次は、記事に含まれる写真についてである。扇原・渡邊¹⁶⁾は、本研究と同様、見出しに「自殺」という語を含む朝日新聞の自殺報道を分析した結果、写真及び図表を掲載していた記事は全体の19.5%であったことを示している。しかし、本研究では7.9%のみの報道しか写真を掲載しておらず、そのうち自殺の状況や正確な場所、方法などを描写するといった問題を含むものは1件（2.3%）のみであった。一般的にはマルチメディアであるインターネット報道のほうが新聞より写真を多く利用すると考えられるが、本研究の結果はこうした仮説を支持していない。これは、インターネット上での報道のほうがより多様で規模の小さな情報発信元による記事が多くなるが、これまで分析されてきた全国紙のような大手メディア以外の情報発信元は写真の入手が難しいからではないかと考えられる。

3点目は、報道された自殺者の年齢についてである。1982年1月から1986年9月の北海道に

おける一地方紙の自殺報道を集計した吉田・望月・福山¹⁹⁾は、新聞報道では若年者のほうがより多く取り上げられる傾向があることを見出した。若年層の自殺率は他の世代に比べて低いものの、ニュースとして取り上げられることが多いという点は、他の研究^{16, 20)}にも一貫して見られる傾向である。本研究の結果を見ると、全体の9割以上が年齢について言及しており、そのうちの3分の1が未成年であった。その一方で、自殺者数の多い高齢者については7.3%しか取り上げられていない。この傾向は先行研究の知見と一致するものであり、特殊性（希少性）の高い若年層の自殺が高いニュースバリューを持ちやすいということはインターネット上の記事でも変わらないと言えることができる。

4点目は、自殺の手段への言及についてである。坂本・田中・影山¹⁷⁾は全国紙三紙における自殺報道記事2,334件のうち、自殺の手段に言及しているものが92.5%に及ぶことを見出している。また、報道された手段は、多い順に、飛び込み、縊首、ガス、飛び降りであったが、この順は実際の手段別自殺件数とは異なっていたと結論付けている。本研究の結果では、自殺の手段に言及しているものが全体の67.4%あり、そのうち行動を想起させ模倣を招きかねないほど具体的な記載がなされていたのは17.5%であった。ここから、先行研究よりも自殺手段の報道への自粛がなされていた可能性があると考えられる。ただし、新聞よりもより速報性が求められるインターネットでは、手段等の事件の詳細がわからない状態で簡単に報道する記事が増えるため、手段へ言及する記事の割合が少なくなるとも考えられる。また、報道された具体的な手段は、縊首、飛び降り、小火器、硫化水素、飛び込み、練炭、といった順であった。2009年の人口動態月報によると²¹⁾、手段別自殺者数は、縊首(64.7%)、その他のガス(14.2%)、飛び降り(7.8%)、溺死(2.9%)となっていた。本研究の結果と比較すると、先行研究よりも現実の自殺方法の割合に近くなったものの、縊首が少なく飛び降りや小火器が多く扱われており、若干の偏りが生じていたと言えることができ

る。

最後に、自殺の動機についてである。自殺の動機については、新聞報道は警察統計に比べ経済問題・家庭問題の占める割合が高いことが80年代に実施された先行研究から示唆されている¹⁹⁾。本研究の結果では、動機について言及している記事は全体の46.4%であり、言及される動機のほとんどは学校問題か勤務問題であった。報道された自殺者の年代に高齢者が少なかったことを考えると、未成年の自殺については学校問題として、生産年齢にあたる者の自殺は勤務問題として扱われていることが多いと考えられる。警察庁の自殺の概要資料によれば²²⁾、2009年の自殺者の動機の種類は、健康問題、経済・生活問題、家庭問題の順に多くなっており、本研究の結果とは全く異なる。80年代に実施された研究においては家庭問題を取り上げた記事が多かったという傾向があったのに対し、本研究では勤務問題や学校問題といった社会問題として自殺が語られる傾向があると言えることができる。

2. 精神障害と援助サービスの扱い

WHOの「自殺予防：メディア関係者のための手引き」では²³⁾、自殺報道をする際に読者が利用可能な援助資源を紹介すること、自殺の生起の背景にある危険因子への理解を促進することは「ぜひすべきこと」として推奨されており、こうした情報を付加させた報道記事が自殺予防的であると評価されるということが実験的手法により実証されている²⁴⁾。本研究の結果、報道記事内で援助資源が紹介されているものは全体の1.3%のみであり、非常に低い値であった。日本では、1986年のアイドル自殺後の群発自殺という事態に際し日本自殺予防学会が自殺報道に関する要望書²⁵⁾を出した経緯があるものの、こうしたガイドラインや要望書は浸透しておらずマスメディアの報道のあり方には依然として問題があるという指摘²⁶⁾が存在するが、模倣を招きかねないほど具体的な自殺方法の記載のある記事が一定数あったことに加え援助資源に関する情報を記載した記事が少なかったことを考慮

すると、本研究の結果もこうした指摘を支持するものであったと言わざるを得ない。自殺念慮・敵意が高く、言語性攻撃の低い読者は自殺報道の閲覧の結果として悪影響を受けやすいという知見があるように²⁷⁾、マスメディアの自殺報道に対する脆弱性は個人によって異なる。こうした脆弱性を抱えるインターネット利用者が一定の割合で存在し、報道を自然と目にする可能性があることを考慮すれば、ガイドラインのより一層の浸透が望まれる状況にあると考えられる。

また、精神疾患については、自殺報道全体の12.5%で触れられていたが、その内の9割以上はうつ病であった。自殺報道はニュースバリューのある要素に偏りがちであることは年齢や手段等の報道頻度に関する先行研究から明らかにされているが¹⁹⁾、この指摘に加え、心理学的剖検調査によって自殺者の罹患していた精神障害としてはうつ病のみならず統合失調症やアルコール依存等を含む物質関連障害も多いという指摘を考慮すると²⁸⁻³⁰⁾、うつ病はその他の精神疾患に比べるとニュースバリューが高くなっている可能性があると考えられる。

3. 本研究の限界と展望

最後に、本研究の限界を述べる。第一に、本研究の結果はGoogle Newsからリンクの貼られた記事のみを扱っている点である。Google Newsは影響力のある情報ソースの一つではあるものの、広大なインターネット上の情報の全てを反映するものではなく、結果の一般化には注意を要する。また、期間についても分析のための人的資源の限界から4カ月間と比較的短い期間に定めることとなった。今後は、より多様な情報発信元を対象により長期にわたった調査が実施されることが望まれる。第二に、本研究の分析対象からは動画によるニュース配信は除外されている。これまでの研究でも分析上の困難さからテレビ報道の内容・影響に関する検討は進んでいない。現在では活字での報道がインターネット上でも圧倒的に多いものの、今後は

動画でのニュース配信も盛んになると考えられる。今後は、こうしたメディア環境の変化に対応するために分析手法をより洗練させていく必要があると考えられる。

文 献

- 1) 総務省：通信利用動向調査。 <<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>> 2010/11/29情報取得, 2010.
- 2) Phillips DP : The influence of suggestion on suicide : Substantive and theoretical implications of the Werther effect. *American Sociological Review* 39 : 340-354, 1974.
- 3) Etzersdorfer E, Sonneck G, & Nagel-Kuess S : Newspaper reports and suicide. *New England Journal of Medicine* 327 : 502-503, 1992.
- 4) Hassan R : Effects of newspaper stories on the incidence of suicide in Australia. *Australian & New Zealand Journal of Psychiatry* 29 : 480-483, 1995.
- 5) Ishii K : Measuring mutual causation: Effects of suicide news on suicides in Japan. *Social Science Research* 20 : 188-195, 1991.
- 6) Jonas K : Modeling and suicide : A test of the Werther effect. *British Journal of Social Psychology* 31 : 295-306, 1992.
- 7) Stack S : Media impacts on suicide. A quantitative review of 293 findings. *Social Science Quarterly* 81 : 957-971, 2000.
- 8) 福富和夫, 橋本修二, 西田茂樹, 他 : 若年者の自殺死亡について。厚生省の指標 35 : 3-8, 1988.
- 9) 石井健一 : 自殺報道が自殺行動に及ぼす効果の実証的分析。東京大学新聞研究所紀要 37 : 225-243, 1988.
- 10) 藤井賢一郎, 栗栖瑛子 : 青少年の自殺と新聞報道。社会精神医学 13 : 133-144, 1990.
- 11) 栗栖瑛子 : 青少年の自殺におよぼすマスメディアの影響について—2つの事例を中心に。社会精神医学 15 : 169-177, 1992.
- 12) 吉田浩二, 望月吉勝, 福山裕三 : 北海道における未成年者の自殺に対する報道の影響に関する一考察。日本公衆衛生雑誌 36 : 370-374, 1989.
- 13) 吉田浩二, 望月吉勝, 福山裕三 : 未成年自殺の集積性—報道および遂行時期との関連。日本公衆衛生雑誌 38 : 324-332, 1991.
- 14) 幸田るみ子, 大坪天平, 青山洋, 他 : わが国のテレビニュースにおける自殺報道の実態調査と分析。日本社会精神医学会雑誌 10 : 247-251, 2002.
- 15) 堀口逸子, 柄本三代子 : テレビにおける報道の実態—平成16年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「Webサイトを介しての複数同時自殺の実態と予防に関する研究」研究報告書(主任研究者 上田茂) pp. 31-49, 2005.
- 16) 扇原淳, 渡邊絵梨香 : 新聞による自殺報道に関する基礎的検討。自殺予防と危機介入 29 : 28-33, 2009.
- 17) 坂本真士, 田中江里子, 影山隆之 : 自殺の新聞報道の現状と問題点—「ネット自殺」以降の新聞報道

- の内容分析を通して. こころの健康 21(2) : 44-53, 2006.
- 18) 堀口逸子, 赤松利恵: 新聞における報道の実態 平成16年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「Webサイトを介しての複数同時自殺の実態と予防に関する研究」研究報告書(主任研究者 上田茂) pp. 19-29, 2005.
- 19) 吉田浩二, 望月吉勝, 福山裕三: 自殺死亡に関する新聞報道について—警察および人口動態統計との比較. 日本公衆衛生雑誌 34 : 755-761, 1987.
- 20) 山本明: マスメディア報道がリスク認知および被害者像に及ぼす影響に関する探索的検討. 社会心理学研究 20 : 152-164, 2004.
- 21) 厚生労働省: 人口動態月報<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_listID=000001066473&requestSender=dsearch> 2010/11/28情報取得, 2010.
- 22) 警察庁: 平成 21年中における自殺の概要資料 <http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/220513_H21jisatsunogaiyou.pdf> 2010/11/28情報取得, 2010.
- 23) WHO: Preventing suicide: A resource for media professionals. <http://www.who.int/mental_health/media/en/426.pdf> 2009/06/19情報取得, 2006.
- 24) 坂本真士, 奥村泰之, 田中江里子: 自殺を抑止するために新聞の自殺報道において掲載されるべき内容についての心理学的研究—架空の記事を用いた質問紙実験による検討. こころの健康 23(1) : 47-55, 2008.
- 25) 日本自殺予防学会: 要望書—子どもの自殺事件の報道について. 自殺予防と危機介入 11 : 39, 1987.
- 26) 坂本真士, 影山隆之: 報道が自殺行動に及ぼす影響—その展望と考察. こころの健康 20(2) : 62-72, 2005.
- 27) 坂本真士, 田中江里子, 亀山晶子: 自殺を報じた新聞記事に掲載される内容についての実験心理学的検討(3)—データマイニング(回帰木分析)による検討. 日本心理学会第74回大会発表論文集 : 151, 2010.
- 28) 張賢徳: 人はなぜ自殺するのか. 勉誠出版, 2006.
- 29) Ishii K: Backgrounds of higher suicide rates among "name university" students: A retrospective study of the past 25 years. Suicide & Life-threatening Behavior 15 : 56-68, 1985.
- 30) 赤澤正人, 松本俊彦, 勝又陽太郎, 他: アルコール関連問題を抱えた自殺既遂者の心理社会的特徴—心理学的剖検を用いた検討. 日本アルコール・薬物医学会雑誌 45 : 104-118, 2010.

(2011. 2. 15 受理)